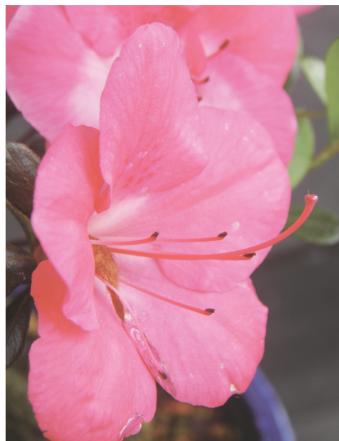


令和2年度
「地域のプラットフォーム」としての
更なる「深化×進化」
(地域密着型金融の具体的取組み)



あなたと この街と…
鹿沼相互信用金庫

令和3年3月





●はじめに

●鹿沼市・日光市・宇都宮市・栃木市の概要

位置／栃木県の北西部東京都心から約100km

	鹿沼市	日光市	宇都宮市	栃木市
土地面積	490.64km ²	1,449.83km ²	416.85km ²	331.50km ²
山林	255.86km ²	121.18km ²	67.45km ²	56.88km ²
田畠	66.19km ²	56.88km ²	131.12km ²	102.94km ²
宅地	26.74km ²	24.40km ²	82.20km ²	42.66km ²
人口	94,591人	77,027人	518,197人	153,508人
世帯数	37,918	32,767	229,451	60,660
事業所数	4,690	4,331	21,906	7,032
製造品出荷額	4,448億円	3,258億円	21,829億円	10,898億円
卸売業・小売業販売	1,937億円	977億円	20,402億円	2,776億円

※土地面積項目は各市HP直近データ、人口・世帯数は栃木県毎月人口推計結果表(令和3年3月1日現在)、
製造品出荷額は、2020年、栃木県工業統計調査結果速報。他は栃木県統計年鑑(令和元年度版)より。

●鹿沼相互信用金庫の概要

令和3年3月末現在

設立	大正14年10月27日		
所在地	鹿沼市上田町2,331番地		
役職員 (パートを除く)	178名	出資金	1,435百万円
預金残高	219,537百万円	貸付残高	106,044百万円
店舗数	12店舗	主な営業エリア	鹿沼市、宇都宮市、日光市、栃木市





1. 求められる役割と具体的施策

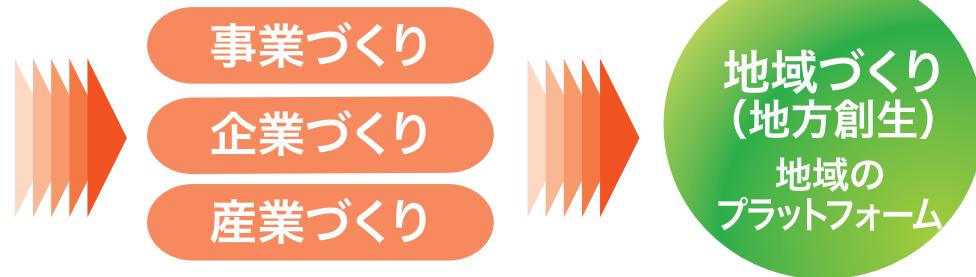
1

(1) 地域密着型金融推進の3つのテーマ

- ① 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

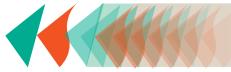
(2) 地域のプラットフォームを目指した4つの具体的施策

- ① 広域連携
- ② 産学官金の連携
- ③ 外部機関の活用
- ④ 地域金融の円滑化



(3) 地方創生への参画・貢献

- ① 地方版総合戦略(地域創生)への協力
- ② 企業の経営課題解決への支援



1. 求められる役割と具体的施策

2

■事業づくり、企業づくり、産業づくりをとおして地域づくりを担うプラットフォームを目指します。

(4) 地域経済活性化への取組概要図

広域連携

- 信金中央金庫
- 東京東・浜松いわた・しののめ・埼玉県・岡崎・足立成和・城南・コザ・会津・その他全国の信用金庫
- 東北地区信用金庫協会
- 県内5信用金庫
- 足利銀行 ほか

外部機関

- 関東経済産業局(金融連携プログラム・経営革新等支援機関)
- 栃木県中小企業再生支援協議会
- 栃木県中小企業診断士会
- 栃木県よろず支援拠点
- 栃木県事業引継ぎ支援センター
- 日本公認会計士協会
- 地域経済活性化支援機構
- ジェトロ栃木

地域のプラットフォーム

鹿沼相互信用金庫
(経営革新等支援機関)

地域づくり
(地方創生)

産学官金連携

- 地方公共団体(鹿沼市・日光市など)
- 商工会議所/商工会(鹿沼・日光・宇都宮・栗野・西方など)
- 宇都宮大学
産学イノベーション支援センター
- 大学コンソーシアムとちぎ
産学官連携サテライトオフィス

地域金融円滑化

- 日本政策金融公庫
- 栃木県信用保証協会
- とちぎ中小企業支援ネットワーク
- 栃木県・各市制度融資の活用
- 金庫独自制度(地域創生応援資金)の活用

コンサルティング機能の発揮・地域の面的再生・情報発信



2. 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小事業者への主な対応(令和2年度～3年度)

3



(1) コロナ関連融資の積極的なご提案活動による資金繰り支援

支援実績 件数1,382件 融資実行総額 21,157百万円

(2) 各種公的支援制度(補助金等)を活用した中小事業者の経営課題解決支援

- ① 「栃木県地域企業再起支援事業補助金」…11件の申請支援
- ② 「ものづくり・商業・サービス補助金」…13件の申請支援
- ③ 「経営革新計画など各種支援制度の活用」…3件の申請支援

(3) 中小事業者の販路拡大支援、販売促進支援、人材支援

① 販路拡大支援

- ・各種WEB商談会等を活用した販路拡大支援
- ・「ものづくり展示・商談会2020」への共催、東北地区信用金庫協会「ビジネスマッチ東北2021春」への参加
- ・コロナワクチン輸送用保冷バックの保冷性能検証データを宇都宮大学と連携して取得を図り、販路拡大支援を実施
- ・売上向上などの経営課題を抱える取引事業者と、大手企業などを退職した実務経験豊富な人材とのマッチング交流会として実施された東京東信用金庫(東京都)の主催する「ひがしん新現役交流会」に参加し、人材支援に取り組んだ。

② 販売促進支援

- ・ショッピングアプリ「BASE」を活用したネット販売による販売促進支援
- ・株八百半フードセンターと協力し、地元事業者応援プロジェクト(フードレスキュー)の開催による販売促進支援(令和2年6月9日～11日、令和2年7月28日～30日、令和3年4月16日～18日、計3回11社で実施)

③ 人材支援

- ・当金庫は、パーソルホールディングス(株)と令和2年9月1日付で業務提携した。同社が運営する新卒採用支援サイト「dodaキャンパス」と中途採用支援サイト「マイダス」の採用支援サービスを活用し、人材不足が深刻化している取引先への人材支援に取り組んだ。(110社を支援)



2. 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小事業者への主な対応(令和2年度～3年度)

4

(4) 外部機関と連携した中小事業者支援

① 事業承継支援

- ・鹿沼商工会議所と「バトンタッチ支援隊事業」を開始し、20回、118社に対して鹿沼商工会議所職員と帯同訪問を実施（年度累計50件の相談を受付）
- ・「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携による後継者不在の事業者に対する支援実施（令和2年度20件の相談受付、平成26年11月以降100件の相談受付）

② 創業支援

- ・創業者を支援するための日本政策金融公庫との協調融資商品「創世起」等を活用し、令和2年度累計14件の支援実施
- ・鹿沼商工会議所による創業塾（令和2年11月開校）に参画し、創業を希望する方への支援に取り組んだ。



(5) 地方創生への取組み

- ① 信金中央金庫の協力を得て、会津信用金庫と共に、日本財團の「わがまち基金」5,000万円が採択されたことから、地域創生支援スキームに基づき、WithコロナやSDGsなどを意識しながら、より実効性の高い地域課題の解決支援に取り組んだ。
- ② 信金中央金庫による地域創生応援スキーム「SCBふるさと応援団」を活用し、鹿沼市へ1,000万円の寄付を実施した。
- ③ 当金庫が、足立成和信用金庫等と共同で、「日光街道・日光西街道御宿場印プロジェクト」を企画し、各地区観光協会等と連携し、周遊観光推進施策を検討・実施した。



(6) トピックス

- ① 栃木県内事業所のメイン取引金融機関に当金庫が4位にランクイン
(株)帝国データバンクが栃木県内2万2000社を対象に調査したメインバンク実態調査で、全業種総合で足利銀行、栃木銀行、群馬銀行に次いで、県内第4位の評価を得た。
- ② 第11回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞実行委員会特別賞を受賞
この賞は、「人を大切にする経営学会」が主催し、「職員、家族、お客さま、地域社会を大切にすれば自然に業績もついてくる、そのような〈人を大切にする企業〉を1社でも増やしたい」という主旨であり、地域のお客さまや地域社会に真に寄り添う経営姿勢が評価され、全国の金融機関で3例目として受賞した。



3. 具体的な取組み事例 広域連携

5



(1) 信用金庫や地域金融機関ネットワークの活用による販路拡大

① 信用金庫の連携によるビジネスフェアへの参加

令和3年3月末現在

令和2年6月10日、11日	地元企業応援企画「ヤオハンフードレスキュー」第1弾	取引先顧客1社参加
令和2年7月3日～令和3年6月末	浜松信用金庫「ビジネスマッチングはまつ」WEB出展	取引先顧客2社参加
令和2年7月28日～30日	地元企業応援企画「ヤオハンフードレスキュー」第2弾	取引先顧客2社参加
令和2年10月30日～11月20日	信金中金「オンラインビジネスフェアしんきんフードEXPO」オンライン開催	取引先顧客5社参加
令和2年11月25日	東京東信用金庫「新現役交流会」	取引先顧客1社参加
令和3年3月10日	東北地区信用金庫協会「ビジネスマッチ東北2020」	取引先顧客3社参加(バイヤー1社含む)
令和3年3月24日～6月30日	東京東信用金庫「ひがしんビジネスフェアオンライン」	取引先顧客4社参加

② 栃木県内金融機関の連携によるビジネスフェア等の開催

令和3年3月末現在

令和2年11月12日	「ものづくり企業」展示・商談会への共催	主催:足利銀行 共催:県内信金・信組	取引先顧客13社参加	商談件数 25件
------------	---------------------	--------------------	------------	----------

③ 信用金庫ネットワークを活かした観光誘客の推進

鹿沼市、日光市、(一社)日光市観光協会との連携による観光誘客 (令和3年3月末現在)

年度	誘客信用金庫・団体	誘客合計人数
平成26年度	13信用金庫・2団体	計1,582名
平成27年度	23信用金庫	計10,135名
平成28年度	12信用金庫	計3,433名
平成29年度	10信用金庫・1社	計5,457名
平成30年度	3信用金庫	計1,151名
令和元年度	5信用金庫	計392名

(一社)関東信用金庫協会と連携した「しんきん観光マップ」の作成協力(平成30年9月)

同協会が企画した観光マップの第1号として、北関東(沼田↔日光編)作成に協力。「しんきん職員がおすすめする観光ルート」を紹介。(関東地区の信用金庫に、合計7万部配布)



全国の信用金庫・業界団体へパンフレット等送付(令和元年7月)

日光市および(一社)日光市観光協会と連携して発刊した、日光エリアの観光ガイド「悠久の地『日光』への誘いvol.2 再発見! あなたのまだ知らない日光へ」を全国の信用金庫へ送付。

観光連携ファムツアーの実施 (平成26年2月11日・12日)

全国21信用金庫1信用金庫協会 計29名参加



3. 具体的な取組み事例 広域連携

6



④ 信金中央金庫による支援策の活用

- 地域創生に係る取組み
- 観光誘客のため「悠久の地・日光への誘い」(当金庫製作)の発信
- 通販大手と連携したビジネスマッチング
- 海外への工場進出・販路拡大(タイ・ベトナム・アメリカ等)

⑤ 海外展開への支援策の活用

平成28年3月17日	ジェトロ食品輸出商談会in栃木	主催:日本貿易振興機構(ジェトロ)	取引先顧客1社参加
平成28年8月2日	新輸出大国コンソーシアム参加承認	日本貿易振興機構(ジェトロ)	
平成29年8月から通算3回	食品海外販路開拓商談会	主催:信金中央金庫	取引先顧客通算3社参加
平成30年3月から通算2回	日用品・雑貨海外販路開拓展示商談会	主催:信金中央金庫	取引先顧客通算3社参加
平成31年2月15日	インバウンド商談会	主催:信金中央金庫	取引先顧客1社参加
平成31年3月19日	インバウンド&全国逸品商談会	主催:城南信用金庫	取引先顧客1社参加
令和2年2月25日	インバウンド・ソリューション・フェア	主催:信金中央金庫	取引先顧客1社参加、商談件数4件

(2) 互いの信用金庫の持つ特性を生かした連携によるお客様や地域の支援

① 東京東信用金庫との「業務提携基本協定書」締結

- ・締結日:平成27年12月16日
- ・「ビジネスマッチ鹿沼」「ひがしんビジネスフェア」への出展協力
- ・年金旅行を通じた観光連携(平成30年3月「ひがしんわいわいツアー」で鹿沼市、日光市へ3,074名を誘客)
- ・経営者の会の相互交流
- ・新入職員研修による視察の実施
- ・「かぬま秋祭り」への来訪



② 徳川家康公とゆかりのある9信用金庫による地域活性化に向けた連携

平成27年11月1日 8信用金庫間で「地域活性化に向けた業務連携に関する覚書」の締結
平成28年6月15日(信用金庫の日) 1信用金庫連携参加し、9信用金庫で再締結

③ 会津信用金庫との「観光振興連携協力に関する提携協定書」締結

・締結日:令和元年7月1日

- ・両金庫の営業エリア(東武鉄道、野岩線沿線エリア)において、以下の取組みについて相互協力する。
- ・観光、インバウンド誘致に伴う相互協力
- ・交流人口、観光消費拡大に資する事業
- ・その他の地域活性化に資する事業

- ・わがまち基金(5千万円)を活用した地方創生

鹿沼・日光から会津地方へ至る各地域の観光振興による地域活性化のため、会津信用金庫と「観光振興協力に関する連携協定書」を締結しました。また、令和2年11月には、信金中央金庫の協力を得て、会津信用金庫と共同し、日本財団の「わがまち基金」において地域創生支援スキーム事業が採択されました。本事業を通じて、WithコロナやSDGsなどを意識しながら、より実効性の高い地域課題の解決支援に取り組んでいます。



(順不同)



3. 具体的な取組み事例 産学官金連携

(1) 地方創生への取組み 地方版総合戦略(地域創生)への協力

① 鹿沼市との連携・取組み (「地方創生に関する包括的連携協定」 平成27年10月23日締結)

「地方創生に関する包括的連携協定」に関する取組み	
地域文化活用促進協議会・委員会の参画	<ul style="list-style-type: none">平成28年12月 「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」ユネスコ世界無形文化遺産登録決定平成29年9月 「ユネスコ世界無形文化遺産登録記念定期預金」を販売し、募集枠25億円の0.02%相当額の50万円を「かぬま秋まつり実行委員会」に寄贈「ユネスコ世界遺産登録都市間連携新商品開発事業」委員会に職員1名派遣
「鹿沼市森林認証協議会」へ特別会員として参画	<ul style="list-style-type: none">平成28年6月 「鹿沼市森林認証協議会」特別会員認証平成28年10月 同協議会と「鹿沼産材の利用促進に関する覚書」締結鹿沼産材利用者への優遇措置住宅ローン取り扱い開始
(公財)鹿沼市花木センター 公社「将来ビジョン」	<ul style="list-style-type: none">平成28年6月 鹿沼市と「業務委託契約書」締結平成29年3月 調査研究プロジェクト最終答申平成29年10月 鹿沼市より花木センターのコンサルティング業務を委託令和元年度 コンサルティング13回実施令和2年1月～令和4年12月を期間とする中期経営計画を作成 (令和2年2月 中期経営計画書を発表)
鹿沼市総合計画審議会	<ul style="list-style-type: none">平成27年7月から審議会へ担当役員1名派遣
鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会	<ul style="list-style-type: none">平成31年3月 「ビジネスプランコンテスト」開催(審査員1名派遣)
地域の夢実現事業審査会	<ul style="list-style-type: none">平成29年10月から審査会へ担当役員1名派遣
「地域経済活性化フォーラム」への参加	開催日/ 平成28年11月11日
	開催テーマ「広域連携を生かした観光振興等による交流人口の拡大に向けて」

② 日光市との連携・取組み (「地方創生総合戦略推進に関する協定」 平成29年5月25日締結)

「地方創生総合戦略推進に関する協定」に関する取組み	
日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	今市支店職員1名派遣
「DMO日光」との連携	<ul style="list-style-type: none">DMO日光の連携事業として参画
中小企業融資振興会への参加	<ul style="list-style-type: none">日光市中小企業融資振興会担当者会議に参加
「日光市食のビジネス交流会」への協力	<ul style="list-style-type: none">令和2年2月開催の「日光市食のビジネス交流会」を後援ならびに出演者紹介。
信用金庫のネットワークを活用した観光誘客	<ul style="list-style-type: none">令和元年度 5信金 392名を誘客



3. 具体的な取組み事例 産学官金連携

(2) 公共団体・商工会団体・大学などを活用した地域活性化

① 国のすすめる「地域プラットフォーム」事業への参画

- 「かぬま広域支援ネットワーク」(鹿沼商工会議所代表機関)
- 「とちぎ未来創造カンパニー」(宇都宮商工会議所代表機関)

② 産業競争力強化法に基づく取組み

栃木県事業引継ぎ支援センターとの認定登録支援機関としての連携強化

- プッシュ型事業承継支援高度化事業への協力 66件 (令和3年3月末現在)

かぬま創業支援ネットワークへの参画

- ネットワーク会議への参加 主 催 鹿沼市
開催日 令和2年3月19日 (新型コロナウィルス感染症の影響により中止しました)
- かぬま創業塾への参加 主 催 鹿沼市
開催日 令和2年11月11日・18日(全2回)
受講者 本部担当者1名

③ 栃木県との連携

事 業 知的財産ビジネスマッチング交流会への後援
主 催 栃木県
開 催 日 第1回 平成30年10月26日
第2回 平成31年2月 4日
第3回 令和2年3月 13日

事 業 とちぎ地域企業応援
ネットワークへの
参画

④ 鹿沼市との連携

事 業 第4回「ビジネスマッチ鹿沼」協力・準備 (新型コロナウィルス感染症の影響により中止しました)
主 催 鹿沼市
開 催 日 令和2年1月29日～30日
協 力 後援、実行委員1名を本部職員より派遣、出展者募集

⑤ 日光市との連携

事 業 「日光市観光推進協議会誘客推進部会」協力	事 業 平成29年度「日光市創新塾」参加	事 業 「日光市ビジネス交流会事業」協力
主 催 日光市観光推進協議会	主 催 日光市	主 催 日光市
協 力 本部担当職員派遣	協 力 今市支店職員派遣	開 催 日 令和2年2月5日
		協 力 後援、出展者募集

⑥ 鹿沼商工会議所との連携

- ・令和元年11月に鹿沼商工会議所と包括連携協定を締結。
定期的に連絡会議を設け、創業・事業承継支援、ビジネスマッチング・販路拡大支援、
経営者・従業員の人材育成等に関する情報交換を実施。

事 業 「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」参画

主 催 鹿沼商工会議所(代表機関)

内 容 ユネスコ世界遺産登録都市間連携新商品開発事業委員会への参加

事 業 「事業承継バトンタッチ支援事業」参画

主 催 鹿沼商工会議所(代表機関)

- ①キックオフミーティング開催(令和2年6月19日)
同行訪問 20回 119先訪問
- ②共同研修実施 中小企業大学校サテライトゼミ
「次世代経営リーダー養成講座」
(令和2年11月21日・12月5日・11月12日 3回実施)
- ③定例会議(7回開催)

⑦ 粟野商工会との連携

- ・令和元年12月に粟野商工会と包括連携協定を締結。
定期的に連絡会議を設け、創業・事業承継支援、ビジネスマッチング・販路拡大支援、
経営者・従業員の人材育成等に関する情報交換を実施。

⑧ 「学生&企業研究会」への協賛後援

主 催 大学コンソーシアムとちぎ・産学官連携サテライトオフィス
開 催 日 令和元年11月30日
協 力 内容 協賛(理事長賞) 審査員参加

⑨ 「宇都宮大学産学官コーディネーター」の活動

委嘱日 平成31年4月3日(令和2年3月1名追加)
任命者 7名(役員1名、職員5名)
宇都宮大学コーディネーターとの連携実績 27件

3. 具体的な取組み事例 産学官金連携

⑩ 「第13回かぬましんきん経済セミナー」

※令和2年3月3日開催予定でしたが、
新型コロナウィルス感染症拡大の影響により開催を中止しました

⑪ 栃木県産業振興センター 知的財産支援部の活用

医療用具製造業者 D社

検証内容 特許知財をもとにした
事業評価書作成支援
紹介先 特許庁・他

⑫ コミュニケーションポスター作成

事業内容 各地の地域振興に貢献する「人」に
スポットを当てて紹介(平成24年度)
掲示期間 企業応援シリーズ(平成25年度～)
作成実績 平成22年9月～現在
「街のいきいきさん」シリーズ全8部
「匠」シリーズ全8部
「企業応援」シリーズ全5部

⑬ 産学官金連携サテライトオフィスの活用

●新製品の効果検証 医療用具製造業者 A社

検証内容 ポリエチレン製綿球の、製造工程で発生する
物質の吸収を防ぐ研究。透析患者向け綿球市
場への新商品提案が可能に。
紹介先 宇都宮大学・自治医科大学

●ハラール製品としての効果検証 小売業者 D社

検証内容 「ハラール認証」取得と成分検証
紹介先 サテライトオフィス→宇大工学部

●新技術・新工法の効果検証 建設業者 B社

検証内容 建設現場における手押台車のロボット化の開発
紹介先 宇都宮大学大学院

●建設工法の効果検証 建設業者 C社

検証内容 構造物への新技術による工法の検証
紹介先 サテライトオフィス→宇大工学部

⑭ 「地域情報掲示板」全店設置 平成28年2月～

「街のいきいきさん」
シリーズ



「匠」シリーズ



「企業応援」
シリーズ



(3) かぬましんきんビジネスクラブ「rian~絆~」の活動

会員数 249名(令和2年3月末現在)

活動内容 平成29年6月 発足

令和元年7月 令和元年度総会・特別講演会(講師:加来耕三氏)・会員交流会

9月 視察研修会(大相撲九月場所観戦)

12月 講演会(講師:春日武之氏)・会員交流会

令和2年～ (新型コロナウィルス感染症の影響により)
各事業の実施は見送りました。





3. 具体的な取組み事例 外部機関

10

(1) 関東経済産業局が進める「金融連携プログラム」等の活用

① 関東経済産業局・栃木県による中小企業支援補助金の活用

ものづくり補助金					経営力向上計画支援			先端設備等導入計画支援	
平成27年度補正	平成28年度補正	平成29年度補正	平成30年度補正	令和元年度補正	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
25件申請 10件採択	11件申請 4件採択	27件申請 22件採択	20件申請 10件採択	13件申請 6件採択	6件認定	2件認定	0件認定	10件認定	6件認定

② 地域未来牽引企業の推薦

平成30年度 1件

③ 中小企業支援ネットワーク事業の活用

専門家等派遣(ミラサポ・よろず支援)の活用 令和3年3月末 44件

内
訳

- 農商工連携等 ●経営改善・再生 ●海外展開支援
- 事業承継 ●節電・省エネ ●経営革新
- 地域資源活用 ●その他

④ 関東経済産業局による出前研修の開催

開催日
内 容

(新型コロナウィルス感染症)
(の影響により中止しました)

講 師
参 加 者

(2) 「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」の活用による事業承継支援

- 平成27年度実績 2件 ●平成28年度実績 15件 ●平成29年度実績 35件
- 平成30年度実績 15件 ●令和元年度実績 22件 ●令和2年度実績 20件
- ・栃木県事業承継・引継ぎ支援センターの相談会(定期相談会 2か月に一度開催)
- ・成功事例4件

(3) その他外部機関との連携外部機関・取組み

- ① 地域経済活性化支援機構(REVIC)の専門家派遣活用
(平成27年3月～)
- ② 「経営相談会」の開催
- ③ 企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」の組成活用
(平成25年9月～)



3. 具体的な取組み事例 地域金融円滑化

① (株)日本政策金融公庫(国民生活・中小企業・農林漁業)との連携

- 協調融資による資金繰りの支援 平成30年7月 協調融資商品「創世起」の取扱開始

(令和3年3月末現在)

② 当金庫独自の地域企業支援検討会の開催による資金繰りの支援

平成27年度	実績	5,704百万円 (527件)
平成28年度	実績	5,610百万円 (510件)
平成29年度	実績	6,083百万円 (582件)
平成30年度	実績	6,232百万円 (522件)
令和元年度	実績	5,084百万円 (672件)
令和2年度	実績	2,026百万円 (189件)

※令和2年度は、新型コロナウィルス感染症の拡大の影響により下半期分のみ開催

③令和元年度地域創生応援資金の活用 令和3年3月末現在

●創業・開業資金「創世起」	12件	42百万円
●地域支援資金「新・ちから」	39件	84百万円
●農業者向け資金「ハーベスト」	13件	34百万円
●短期継続運転資金「ワンナップ」	12件	116百万円 など

④ 栃木県・各市融資制度等保証協会の活用 令和3年3月末現在

- 「新型コロナウィルス」関連融資実行実績 1,247件 19,117百万円

⑤ 専門的な人材の育成や活用 令和3年3月末現在

《国家資格取得者》

●宅地建物取引士	8名
●AFP	7名
●FP技能士1級	1名
●FP技能士2級	23名
●FP技能士3級	21名
●介護福祉経営士1級	1名
●事業承継士	1名

《その他の資格取得者》

●農業経営アドバイザー	6名
-------------	-------	----



4. 地域経済の活性化に向けた金融仲介機能の発揮について

12

(「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した当金庫の取組み状況)

①金融仲介機能のベンチマーク



鹿沼相互信用金庫は、「地元の繁栄なくして金庫の発展はない」という経営理念を掲げ、これまで地方創生や地域活性化に積極的に取り組んでまいりました。

特に、平成26年度からは、「地域のプラットフォームとしての取組み」(※1)を当金庫の最重要課題に定めて、お客様の課題解決への取組みを強化しております。

こうしたなか、金融庁は、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「金融仲介機能のベンチマーク」(※2)を公表しました。

当金庫は、このベンチマークを効果的に活用しながらお客様のニーズや課題に積極的に取り組み、地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮してまいります。

(※1)「地域のプラットフォームとしての取組み」とは

当金庫は、地域の「事業づくり」「企業づくり」「産業づくり」を通して「地域づくり」を目指しており、全てのお客様の相談場所としての「地域のプラットフォーム」となることを当金庫の最大の経営課題として諸施策に取り組んでおります。

詳しくは、本資料の2ページの取組概要図をご覧ください。

(※2)「金融仲介機能のベンチマーク」とは

平成28年9月、金融庁は、全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」(5項目)と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」(50項目)を公表しました。また、これらに加えて、独自の指標として「独自のベンチマーク」があります。



4. 地域経済の活性化に向けた金融仲介機能の発揮について

13

(「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した当金庫の取組み状況)

②当金庫の「金融仲介機能のベンチマーク」への取組み方針について

当金庫は、毎年、事業計画を策定しており、その中で営業戦略を定めております。この営業戦略に基づき、「金融仲介機能のベンチマーク」に掲げられた項目のうち業務運営の結果を的確に把握、分析、自己評価するために必要と判断した項目について選択し、とりまとめております。
選択した項目のうち、現時点で、お客様に開示するのにふさわしいと判断したベンチマークについて、以下のとおり抜粋して開示いたします。

※令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大により全国的に各種イベントの中止や自粛および外出制限等があり、例年に比べ限られた内容となりました。

イ. 「共通ベンチマーク」から選択したベンチマークは、①～②の2項目です。

取引先企業の抜本的 事業再生等による 生産性の向上	①当金庫が貸付の条件変更を行っている中小企業の 経営改善計画の進捗状況(共通ベンチマーク2.) ②当金庫が関与した創業、第二創業の件数 (共通ベンチマーク3.)	令和元年度				令和2年度				
		条件変更先	好調先	順調先	不調先	条件変更先	好調先	順調先	不調先	
		47先	16先	13先	18先	36先	10先	12先	14先	
		創業件数		第二創業件数		創業件数		第二創業件数		
		14件		0件		11件		0件		

ロ. 「選択ベンチマーク」から選択したベンチマークは、③～⑥の4項目です。

本業(企業価値の向上) 支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	③販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別)(選択ベンチマーク18.) ※詳しくは、本資料の3ページ及び6ページをご覧ください ④事業承継支援先数(選択ベンチマーク21.)	令和元年度(延べ先数)			令和2年度(延べ先数)		
		ビジネスフェア等出展先	49先	個別商談紹介先	124先	ビジネスフェア等出展先	34先
人材育成	⑤取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数(選択ベンチマーク39.)	令和元年度			令和2年度		
		事業承継支援先	22先		事業承継支援先	20先	
他の金融機関及び中小企業支援策との連携	⑥取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数(選択ベンチマーク43.)	令和元年度(延べ人数)			令和2年度(延べ人数)		
		研修会の実施 1講座	外部研修派遣 18名	各種資格者 4講座 12名	67名	(新型コロナウィルス感染症) の拡大防止のため中止	各種資格者 69名

ハ. 「独自ベンチマーク」から選択したベンチマークは、⑦の1項目です。

広域連携による 観光誘客	⑦信用金庫のネットワークを活用した観光誘客の推進(件数・人数) ※詳しくは、本資料の3ページをご覧ください。	令和元年度			令和2年度		
		外部機関活用先 31先	平成30年度補正ものづくり補助金 申請件数-----21件 採択件数-----10件	誘致人数 信用金庫との連携 5金庫 392名	外部機関活用先 34先	平成30年度補正ものづくり補助金 申請件数-----13件 採択件数-----6件	(新型コロナウィルス感染症) の拡大防止のため自粛

かぬましんきん SDGs 宣言

1. 地域経済の発展

- 外部機関との連携による中小企業の経営支援
- 信用金庫のネットワークを活かした販路拡大支援・観光振興への取組み
- 互いの信用金庫と連携した地域の支援
- 地方再生への取組み
- 創業・新事業支援
- 事業承継支援
- 中小企業の人材支援



3. 地域社会の環境保全

- 環境問題に配慮した融資商品の取扱い
- 環境負荷低減に向けた取組み
- 環境改善に向けた取組み



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

かぬましんきんは、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、地域のプラットフォームとして、豊かな地域社会の実現に向けて様々な活動を行なっています。

地域のプラットフォーム 鹿沼相互信用金庫

5. 安心できる地域社会の実現

- 金融犯罪撲滅へ向けた取組み
- 反社会勢力の排除に向けた取組み



2. 地域社会への貢献

- お客様組織を通じた地域との絆づくり
- 地域行事への積極的な参加
- 地域の図書充実への協力
- 「小さな親切」運動への参加



4. 地域を担う人材づくり 働きがいのある職場づくり

- 大学機関、商工団体等と連携した地域の未来を担う人材づくり
- 女性躍進、子育て支援等を通じた働きがいのある職場づくり





5. 信用金庫役職員に求められること

15

～ 地域創生のリーダーを目指して～

企業・個人のお客様に長く寄り添い、「お客様本位の営業」に徹し、「お客様と共に価値を創造し、ともに「発展」する。

- (1) 地域社会の持続的な発展に貢献する ----- 中長期的な取組み
- (2) 貢献するために必要な収益と取引基盤を確保する ----- 短期的な取組み
- (3) 全役職員がいきいきとその力を發揮できる金庫を創る ----- 組織を活用する

地方創生への積極的な関与



5年・10年先を見据えた課題

- ①金融仲介機能の質の改善に向けた取組み
- ②地方創生に向けた金融仲介の取組みに係る多様なベンチマークの検討
- ③事業性評価及びそれに基づく解決策の提案・実行支援
- ④持続可能なビジネスモデルの構築及びビジネスモデルに起因するリスクへの対応
- ⑤持続可能性を支える経営管理体制の強化

地域経済の活性化

経営基盤の強化